

研 究 報 告

朝鮮戦争と日本 - アイデンティティ、安全保障をめぐるジレンマ -

庄司 潤一郎

はじめに

過日、NHKの「その時歴史が動いた」は2週連続でサンフランシスコ講和条約を取り上げていたが、講和をもたらしたひとつの大きな要因が朝鮮戦争の勃発であり、朝鮮戦争は戦後日本の歩みに大きな影響を与えてきた。

朝鮮戦争と日本との関わりについては、外交面では講和条約、安全保障面では日米安全保障条約と警察予備隊の創設、いわゆる「再軍備」、経済面では「特需」、さらに国連軍への日本の協力の4つの側面が存在する。いずれの分野も、数多くの研究がなされているが、こういった当時の日本の対応に関する評価については、当時総理大臣を務めた吉田茂の評価に象徴されるように、激しく分かれているのが現状である¹。

すなわち、第一に、「多数講和」による寛大な条件のもと採用された「軽軍備・経済重視」の路線は、占領下という時代状況を考慮した場合、最善の選択で、それがその後の経済成長をもたらしたとのプラス評価である。こういった見方は、最近『読売新聞』の世論調査において、戦後総理の中で、現在の日本の基礎を築いた点を理由に、吉田茂が人気のあった小泉前総理を凌駕して最も高い評価を受けていることが示すように、広く国民にも共有されている²。

第二に、「全面講和」支持の立場から、日米安保と「再軍備」を特に問題化し、結果として政治・経済・軍事面での「対米従属」が深まり、国内的にも、いわゆる「逆コース」により民主化が後退したとのマイナス評価である。

第三は、両者の折衷にあたり、功罪相半ばするとの見解で、先のNHKの番組の趣旨もこの範疇であり、副題も「その光と影」であった。

今後も議論が続くであろうが、戦後日本の保守政治、日米安保、自衛隊など現体制の正当性とも密接に関連しているため、容易に決着はつかないと思われる。

そこで本発表では、先ず、近代以降の日本の歩みにおける朝鮮戦争の意味について、アイデンティティと安全保障に関するジレンマに焦点をあて検討する。

¹ 例えば、中島信吾『戦後日本の防衛政策』慶應義塾大学出版会、2006年、5-8頁参照。

² 吉田茂が44%でトップ、小泉純一郎が41%で2位。理由としては、「軽軍備・経済重視」路線を、戦後日本の進路として選択した点が評価されている（『読売新聞』2006年9月3日）。

1 アイデンティティをめぐるジレンマと朝鮮戦争

開国以降の日本は、地理的にはアジアにありながら、西欧中心の国際システムに参入するというように、同時に二大秩序の「辺境」に属することになった。そのため、一方では「脱亜入欧」、他方では「アジア主義」のスローガンに象徴されるように、アジアか欧米なのかといった、中間的存在としてのジレンマに悩まされることになる。ここにおける「アジア」という概念は、「ヨーロッパでない」といった色彩が強かったが、実態としては、中国や朝鮮半島などの東アジアを対象としていた。評論家の上山春平は、「(明治)維新から敗戦までのナショナリズムは、欧米主義とアジア主義の対抗をめぐって展開した」と指摘している³。その後時代とともに、「欧化」と「アジアへの回帰」を繰り返していったが、大東亜戦争は、議論はあるものの「アジア主義」の一類型の集大成であったとも指摘されている。

終戦後、日本はアジア大陸から撤退し、大陸には中華人民共和国が成立する。成立前後は、イデオロギー上中国はソ連と峻別でき、日本と共存が可能であるといった「中ソ可分論」が散見された。一方、世論調査においても、当初は全交戦国を相手とした「全面講和」を望む声が強かったのである。

しかし冷戦の深まりにともない、中ソ友好同盟相互援助条約の締結、朝鮮戦争の勃発と中国の参戦により、東アジアはイデオロギーによって分裂することになり、その結果、中国、北朝鮮など東アジアの大半は社会主義陣営となったため、日本は東アジアから離脱することになったのである⁴。

また、北朝鮮の南侵は、「全面講和」を主張していた知識人に大きな衝撃を与えたと言われている。なぜなら、「全面講和論」は、資本主義圏 = 戦争勢力、社会主義圏 = 平和勢力といったマルクス主義の図式に依拠していたためであった⁵。そのため、今では周知の北朝鮮による南侵という事実も、日本では長い間否定されてきたのであった⁶。

こうした国際環境の変化を受けて、世論も次第にソ連や中国などの社会主義圏を除いた自由主義圏との「多数講和」支持へと変化していき、吉田内閣は「多数講和」を選択し、サンフランシスコ講和会議により欧米中心の自由主義陣営に属することになった。

³ 上山春平『日本のナショナリズム』至誠堂、1965年、76 - 77頁。また、入江昭は、「日本外交を貫く普遍的な概念と言えば、(安全保障のほか)わずかに『東と西』の思想があっただけ」と述べている(入江昭『日本の外交』中公新書、1966年、171 - 177頁)。

⁴ 赤木完爾「戦後日本の東南アジア回帰とアメリカの冷戦政策」『法学研究』第68巻第11号(1995年11月)、126頁。

⁵ 清水幾太郎『わが人生の断片 下』文芸春秋、1975年、107 - 109頁、123 - 124頁。また、清水は、「日本の平和運動がとかく反米的色彩を持ち易かったところへ、実質アメリカ軍である国連軍が南朝鮮の軍隊を助けたため、この肝心な事実(南侵)が曖昧になって行った。また、曖昧にせねば、平和運動は成り難かった」と述べている(清水幾太郎『日本よ 国家たれ』文芸春秋、1980年、87頁)。

⁶ 阪中友久「解説」神谷不二『朝鮮戦争』中公文庫、1990年、225 - 226頁。

こうした立場は、朝鮮戦争勃発直後に外務省が発表した「朝鮮の動乱とわれらの立場」に鮮明に示されている。すなわち、これまで日本で「全面講和論」が唱えられてきたが、朝鮮戦争は、「民主主義世界」と「共産主義世界」という「二つの世界」が共同で日本の安全を保障し得る基盤のないことをはっきり示したのである。したがって、日本の進む道は、「民主主義国」の団結であり、「朝鮮における民主主義のための戦いは、とりもなおさず日本の民主主義を守る戦いである。国連軍に許されるかぎりの協力を行わずして、どうして日本の安全を守ることができようか」と述べられていたのである⁷。

ただ、問題が自由主義世界と社会主義世界といった範疇であれば、確かにイデオロギー対立は残るものの、日本人にとって選択はより容易であったが、人種的・文化的・地理的に隣接した東アジアが両陣営に分裂し、中国が社会主義陣営に入ったため、複雑な問題を抱えることになった。

すなわち、一方において、国際政治学者の高坂正堯は、日本は「東洋でもなければ、西洋でもない、むしろ『飛び離れた西』（『極西』）なのであり」、その意味から、欧米諸国を対象とした「多数講和」は、必ずしも不自然な選択ではないと主張する⁸。

他方、既存の自然な連帯感・親近感に加え、戦前「脱亜」の道を歩むことにより、唯一近代化に成功するとともに、結果として戦争に導いたというアジアに対する負い目の感情、また結局のところ欧米とは完全に同一化し得ないのではないかといった、過去の教訓に基づく日本人の認識は、アジアへの思いをより高めていったのである⁹。

さらに、極端な例ではあるものの、作家の林房雄のように、「アジア主義」の立場から、朝鮮戦争を、大東亜戦争を引き継いだ、反欧米のアジア解放の戦いと位置づける見方も現れたのである¹⁰。

一方、経済面においては、政官界を含め広く、東アジアからの離脱に抵抗感が見られた。戦前の日本の貿易・通商は、東アジア中心であったため、当該地域からの離脱により、日本は経済的に生存し得ない点というのがその根拠であった。したがって、朝鮮戦争後も、中国との貿易再開の試みがなされ、吉田総理も強く執着したが、「特需」によりその不安は一時的に解消された。その後、アメリカの主導のもと、日本の経済的自立と東南アジアの共産化防止を企図した、いわゆる「日米経済協力」により、貿易の対象を、アメリカと東南アジアにシフトしていき、これがのちの高度成長の原型を形作っていっ

⁷ 鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表（1）』原書房、1983年、113 - 119頁。

⁸ 高坂正堯著作集刊行会編『高坂正堯著作集 第1巻 海洋国家日本の構想』、都市出版、1988年、137 - 144頁。

⁹ 松本健一「日本におけるアジア観」石井米雄編『アジアのアイデンティティー』山川出版社、2000年、70 - 71頁。

¹⁰ 林房雄『続・大東亜戦争肯定論』番町書房、1965年、484 - 492頁。

た¹¹。こうした経済構造の変化こそ、「特需」以上に、戦後日本経済にとって重要な意味を有していたのである。

皮肉にも、軍事力で達成しようとしたアメリカの反発により挫折した、「大東亜共栄圏」の南方地域に、戦後日本はアメリカの協力のもと平和的な方法で進出することになったのである¹²。

2 安全保障と朝鮮戦争（1）

次に、安全保障に関するジレンマについて述べたい。明治時代総理大臣や参謀総長を務めた山県有朋は、自国領土である「主権線」を護るためには、それをより確実にするための「利益線」の防護が必要であると主張した。そして、日本の「利益線」は、「頭上に刃を掛くる」朝鮮半島であるとされたのである。

このような安全保障上の朝鮮半島の重要性については、過去の歴史が物語っており、ほとんどの東アジアの緊張には朝鮮半島が関係していたのである。7世紀の白村江の戦い、13世紀後半の元寇、16世紀の文禄・慶長の役などがその例である¹³。その後、日清・日露両戦争の勝利により、日本は、朝鮮半島を基点に「大陸国家」としての道を歩んでいくことになる。

こうした見方は、戦前の「大陸国家」的国防観の有力な依拠となっていたが、一方、佐藤鉄太郎海軍中将の「海洋国家論」、戦後総理大臣になった、ジャーナリスト石橋湛山の「小日本主義」のような対極的な安全保障観も存在した。これらの見解は、朝鮮半島の安全保障上の重要性は認識しつつも、大陸に関与することによるコストなどを考慮すれば、島国である日本は、貿易・通商に立脚した海洋国家として歩むべきで、したがって朝鮮、満州などに執着すべきではないとの主張であった¹⁴。

戦後日本は、大陸から撤退することになるが、日本の安全保障の視点から朝鮮半島を位置づける見方は継承された。昭和21年5月、外務省の平和条約問題研究理事会は、「我国としては寧ろ朝鮮の安全は直に我国に重大なる影響を与ふるを以て我国の安全保障の見地よりも連合国の援助を期待す」と勧告していた。朝鮮半島が、日本の安全保障と一体で考えられていたのである。しかし、あくまで理論上の問題であり、具体策が示された

¹¹ 前掲「戦後日本の東南アジア回帰とアメリカの冷戦政策」125 - 146 頁、渡辺昭夫「戦後初期の日米関係と東南アジア」細谷千博・有賀貞編『国際環境の変容と日米関係』東京大学出版会、1987年、27 - 54 頁。

¹² 渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』東京大学出版会、1992年、105 頁、マイケル・シャラー（五味俊樹監訳）『アジアにおける冷戦の起源』1996年、431 - 443 頁、前掲「戦後日本の東南アジア回帰とアメリカの冷戦政策」125 - 126 頁。

¹³ 岡崎久彦『戦略的思考とは何か』中公新書、1983年、8 - 26 頁、渡辺昭夫「朝鮮半島の分断と日本の国益」『東亜』1987年3月号、43 - 44 頁。

¹⁴ 高坂正堯「戦後日米関係の歩み」同編著『詳解・戦後日米関係年表』PHP 研究所、1985年、12 頁。

わけではなかった¹⁵。

したがって、冷戦が進展するにともない、アメリカが韓国から撤退するようなことになれば、日本の安全保障上重大な事態になると憂慮した吉田総理は、朝鮮戦争勃発直前の昭和 25 年 5 月、ワシントンに派遣した池田勇人特使を通じて、「南朝鮮に至っては甚だ安定を欠き、もし万一のことがあれば、アメリカはこれを捨てるのではないかという疑念がある」と訴えた¹⁶。朝鮮半島が非友好的な強国の影響下に入るという近代日本の悪夢が再現したのである¹⁷。一方、こうした「見捨てられる不安」を背景として、日本側から、アメリカが強く希望していた在日米軍基地の継続使用の提案が、同時になされたのである¹⁸。

しかし、朝鮮戦争へのアメリカの参戦は、こうした悩みを一挙に解消させることになったのである¹⁹。吉田総理は、朝鮮戦争勃発直後の第 8 回国会施政方針演説(7 月 14 日)において、以下のように述べていた。

「この突発事件は決して対岸の火事ではない。わが国自体がすでに危険にさらされているのである。万一大戦争が勃発した場合、わが国の軍備撤廃の結果、わが安全保障はいかにするかということは、国民が常に懸念するところであったが、国際連合今回の措置は、わが人心の安定に益するところ多大である」

高坂正堯は、朝鮮戦争の意味は、日本にとって地政学的変化をもたらした点でより重要であると指摘していた。すなわち、島国である日本が大陸から突出した朝鮮半島を安全保障の観点から確保するには、膨大なコストを必要としたが、アメリカがコミットした結果、独力でなし得たであろうより以上の、強力かつ安価な安全を確保することになったというのである²⁰。これは、伝統的な日本の安全保障環境における画期的な変化を意味していた²¹。

一方、アメリカは、日本に代わって、この地政学的紛争要因を継承することになった。ジョージ・ケナンは、1951 年シカゴ大学における演説で、「今日我々はほとんど半世紀

¹⁵ 渡辺昭夫・宮里政玄編『サンフランシスコ講和』東京大学出版会、1986 年、27 - 28 頁。

¹⁶ 宮沢喜一『東京 - ワシントンの密談』実業之日本社、1956 年、55 頁。

¹⁷ 前掲「朝鮮半島の分断と日本の国益」44 - 46 頁。

¹⁸ 中西寛「講和に向けた吉田茂の安全保障構想」伊藤之雄・川田稔編『環太平洋の国際秩序の模索と日本』山川出版社、1999 年、282 - 305 頁、波多野澄雄・佐藤晋「アジア・モデルとしての『吉田ドクトリン』」『軍事史学』第 156 号(2004 年 3 月) 4 - 20 頁。

¹⁹ 吉田茂は、北朝鮮が南下し釜山にまで危機が及ぶ状況に関して、「日本の安全は深刻に脅威されるであろう。今日の状況は、昔ならばわが国の自衛戦争を誘発し兼ねなかったであろう。それにも拘わらず、わが国民が太平の気分に浸り、閑暇を心置きなく享樂し得ているというのも、韓国軍と国連軍とが共に前線を固めているからに他ならない」と述べていた(吉田茂『世界と日本』番町書房、1963 年、148 - 149 頁)。また、昭和天皇も、朝鮮戦争の戦況を気にされていた(三谷隆信『回顧録 - 侍従長の昭和史』中公文庫、1999 年、286、292 頁)。

²⁰ Masataka Kosaka, "Japan's Defeat and Its Return to the International Society", The Japan Association of International Relations (ed.), *International Affairs in Asia and the Pacific: Their Past, Present and Future* (JAIR, 1986), p.36.

²¹ 前掲「朝鮮半島の分断と日本の国益」44 - 46 頁。

にわたって朝鮮及び満州方面で日本が直面しかつ担ってきた問題と責任とを引き継いだのである」と述べていた²²。日露戦争当時、清国の衰退により日露両国が抱えた朝鮮半島という地政学的紛争要因を、第二次世界大戦後日本の撤退により、米ソ両国が継承することになったのである²³。

しかし、アメリカの戦略的考慮があるとはいえ、日本の安全保障を一任するためには、その代償が必要であり、さらに数年前まで「敵国」であったアメリカがそれを実際に行使するか否かは、日本の態度に拠るところが極めて大きな要因であった。

吉田総理も先の演説において、「わが国としては、これに積極的に参加する、国際連合の行動に参加するという立場ではないが、でき得る範囲において協力する」と述べていた。より具体的には、在日米軍基地の存続、朝鮮戦争の後方基地としての日本の貢献、そして「再軍備」であり、いずれもアメリカが要望していた案件である。

第一に、日米安保条約で存続することになった在日米軍基地は、朝鮮戦争において出撃・輸送基地としての機能を十分に発揮したのである。特に、在日米軍基地に対しては、日本国内に反対の厳しい世論が散見されたが、朝鮮戦争により一時的ではあるものの好転し、安保条約締結へといたるのである。

第二に、朝鮮戦争の後方基地としても、日本は多大な貢献を行った。日本の掃海部隊による朝鮮半島海域での機雷掃海は有名であるが、先に述べた在日米軍基地のほか、輸送拠点としての港湾、工場における兵器生産・修理、国鉄・船舶などによる輸送、病院などのハード面のみならず、それに付随するマンパワーなどソフトの面においても重要な役割を果たしていた。基地労務者、港湾労務者、工場労働者、看護婦など技術・専門職の動員である²⁴。

こうした状況において、掃海艇の1名の犠牲については、よく知られているが、アメリカ軍に従軍して、朝鮮半島において特殊港湾荷役、船員などに従事した日本人の数は数千人と言われており、そのうち、勃発後半年間の昭和26年1月までに、のべ56名が死亡したと、『占領軍調達史』では報告されている²⁵。

初代駐日アメリカ大使のロバート・マーフィーは、こうした日本人の活躍について以下のように述べていた²⁶。

²² 赤木完爾「朝鮮戦争の衝撃」『軍事史学』第36巻第3・4号（2001年3月）46頁。

²³ 小此木政夫「朝鮮戦争」毎日新聞社編『20世紀精神史』毎日新聞社、2000年、154 - 156頁、前掲「戦後日米関係の歩み」12頁。

²⁴ 朝鮮戦争に対する日本の貢献については、多くの研究がなされているが、最近の著作としては、大沼久夫編『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006年、山崎静雄『史実で語る朝鮮戦争協力の全容』本の泉社、1998年など。また、『読売新聞』も、憲法施行50年を記念して、「朝鮮戦争に全面参加した日本」と題した社説を掲載した（『読売新聞』1997年4月19日）。

²⁵ 占領軍調達史編さん委員会編著『占領軍調達史 - 占領軍調達の基調 - 』調達庁、1956年、576頁。

²⁶ ロバート・マーフィー（古垣鉄郎訳）『軍人のなかの外交官』鹿島研究出版会、1964年、442 - 443頁。

「日本人は、われわれを助けるために兵隊を補給する要求をされなかったし、そんなことは許されもしなかった。けれども日本人の船舶と鉄道の専門家たちは、彼ら自身の熟練した部下とともに朝鮮へ行って、アメリカならびに国連の司令部のもとで働いた。これは極秘のことだった。しかし、連合軍は、この朝鮮をよく知っている日本人専門家たち数千名の援助がなかったならば、朝鮮に残留するのにとっても困難な目にあっただろう」

このように日本の貢献が、朝鮮戦争の勝敗の帰趨にとって大きな意義を有していた点は、しばしばアメリカ側によって指摘されるところであるが²⁷、2002年7月当時の金大中韓国大統領は、軍最高幹部の昼食会で、朝鮮戦争における日本の支援がなければ、アメリカ軍が戦い得たかと疑問を呈したうえで、「日本という後方基地、協力してくれる国があることが、どれほど韓国の大きな助けになるか」と語っていたという²⁸。戦前までは、日本の安全保障にとって朝鮮半島は重要と見なされてきたが、戦後は一転、韓国の安全保障にとっての日本の重要性が脚光を浴びるにいたったのである。

以上のような日本の貢献が円滑に機能した背景としては、3点指摘できる²⁹。第一に、施設や設備はもちろん、マンパワー、ノウハウなど戦前・戦中に蓄積された「帝国日本」の「遺産」、第二に、こうした「遺産」が、復員や掃海など終戦処理の作業によって継承された点である。

第三に、大正デモクラシー以降に流れていた親米感情と、占領期における日本人の対米感情の急速な改善であった。こうした良好な対米観が、貢献をより効果的なものに導いたのであった。

在日米軍基地、後方支援に次ぐ第三の代償は、警察予備隊の創設、すなわち「再軍備」である。創設経緯や、吉田総理の姿勢については、様々な議論があるものの、結局、警察予備隊は、朝鮮戦争に直接的に寄与することはなかった。朝鮮戦争への警察予備隊や義勇軍の派遣は、GHQの一部に構想はあったものの、最終的に実現しなかったのである。朝鮮戦争期間中の警察予備隊の主だった活動は、実際の行動には移らず待機で終わった本来任務の治安出動³⁰、そして、昭和26年10月、台風に際して派遣され、道路の復旧や食糧輸送に当たった、日本で最初の警察予備隊の災害派遣出動³¹などである。

特に重要であったのは、日米間の信頼関係の構築である。すなわち、朝鮮戦争の進展

²⁷ 岡倉古志郎編「米極東戦略と日本再軍備の筋書」『中央公論』1952年4月号、57頁。

²⁸ 『読売新聞』2002年7月26日。しかし、朝鮮戦争当時の李承晩大統領は、「反日」の観点から、日本人の登用には否定的であった（Mark W. Clark, *From the Danube to the Yalu* (New York: Harper & Brothers Publishers, 1954), pp.148-149.

²⁹ 霧田久雄「占領下日本での朝鮮戦争後方支援」『防衛学研究』第27号（2002年6月）、42 - 43頁。

³⁰ 堂場肇「自衛隊の治安出動問題」『国防』1960年8月号、6 - 15頁。

³¹ 庄司潤一郎「朝鮮戦争と日本の対応 - 山口県を事例として - 」『防衛研究所紀要』第8巻第3号（2006年3月）50頁。

にともなう、重武装化と大佐級の旧軍人の復活は、作戦思想や部隊指揮などにおいて、アメリカ式か日本式かといった、米軍事顧問団と日本側との軋轢・葛藤を惹起したが、徐々に日米の思考様式の相互理解・共通化が進み、その後編成装備の充実とともに、今日の日米共同の基盤が形成されていったと言われている³²。

冷戦が深まるなか、地政学的要因、工業力、マンパワーなどの日本の戦略的重要性は、アメリカの政策決定者によってしばしば指摘された³³。さらに、日本が共産主義陣営に入ることの懸念も生じ、いわゆる「日本からの安全保障」から、「日本の安全保障」へと、アメリカの政策は転換していったのである³⁴。しかし、かつての「敵国」として不信感が残っていたのも事実である³⁵。それを払拭したのが、朝鮮戦争における日本のハード・ソフト両面における貢献であり、加えてより広範な日本の戦略的重要性が、「実地教育」として実証され、アメリカはそれを再認識することになった³⁶。もちろん、警察予備隊創設時や掃海艇派遣に際して、かつての敵国であるアメリカ軍の指導を受け、もしくはアメリカ軍のために命を賭けることに、特に旧軍人を中心に抵抗感が見られ、一部は問題化したのも事実であるが、こうした困難は克服されていったのであった。

こうして、日本は、「敵国」から、名実ともに「同盟国」に変貌を遂げ、その後現在の「日米同盟」へと発展する信頼関係の基礎が築かれたのである³⁷。

3 安全保障と朝鮮戦争（2）

こうした選択により、敗戦国であったにもかかわらず、寛大な講和が促進され、他方「軽軍備」による安全保障が確保されたため、経済発展が可能となったが、反面安全保障をめぐってはいくつかの問題点も生じた。

第一に、「国内冷戦」の生起による、アイデンティティの分裂である。冷戦の進展と、「全面講和」か「多数講和」かの議論が同時に進行したため、自由主義と社会主義の対立が生じ、ドイツと異なり分断国家を回避したこともあり、国内に「冷戦構造」が生まれたのであ

³² 葛原和三「朝鮮戦争と警察予備隊」『防衛研究所紀要』第8巻第3号（2006年3月）21 - 37頁。

³³ 坂元一哉『日米同盟の絆』有斐閣、2000年、15 - 19頁、五十嵐武士『日米関係と東アジア』東京大学出版会、1999年、116 - 121頁。

³⁴ 前掲『日米同盟の絆』7 - 10頁、渡辺昭夫『戦後日本の対外政策』有斐閣、1985年、28 - 31頁。

³⁵ 例えば、米極東海軍司令官参謀副長のアーレイ・パーク少将は、当初太平洋戦争の体験から日本人に対する強い嫌悪感を持っていたが、朝鮮戦争をへて変化していったと言われる（森田英之「朝鮮戦争と講和・安保条約」藤本博・島川雅史編『アメリカの戦争と在日米軍』社会評論社、2003年、30頁）。

³⁶ 五百旗頭真『戦争・占領・講和』中央公論新社、2001年、373頁。

³⁷ ダレスが日本に出発する前に刊行された『ニューズウィーク』の特集記事は、『昨日の敵は今日の友?』と題されていた（マイケル・シャラー（市川洋一訳）『「日米関係」とは何だったのか』草思社、2004年、62頁）。ちなみに、シャラーの著作の第1章のタイトルは、「敵国から同盟国へ」である。

った³⁸。さらに、欧米と異なり、戦後復活した共産主義も受け入れられたため、より激しい形で論争が展開されたのであった³⁹。

主に、「保守」は、「多数講和」、日米安保、憲法改正（護憲含む）、「再軍備」（自主軍備含む）占領政策の見直しを、一方「革新」は、「全面講和」、中立、護憲、非武装、「戦後民主主義」の維持を主張し、それら対立軸となっていた。

その結果、すべての争点が、イデオロギー・体制の問題とリンクしていき、アイデンティティの分裂をもたらしたのである。その際、「憲法」、「民主主義」が「革新」のシンボルとなっていた。さらに、こうした論争のなか、「保守」も憲法改正、自主軍備をめぐる、「革新」も講和問題をめぐって、各々の内部も左右に分裂していき、より状況は混迷を深めていったのである。

特に、レッド・パーjuryや、破防法制定、道徳教育の復活など「逆コース」と称された一連の占領政策の見直しと追放解除が、時を同じくして進行したため、「復古」= 戦前への回帰といった批判もなされた。

そのため、「再軍備」が、ドイツと異なり、純粋な安全保障の問題として議論されるのではなく、国内政治の対立の文脈で論じられることになった。すなわち、再軍備の議論が、安全保障上の対外的な判断ではなく、憲法（9条）違反、戦前体制への回帰といった内政上の文脈に置き換えられ、さらなるイデオロギー化を招いてしまったのである⁴⁰。

他方、吉田総理は、「再軍備」めぐる交渉において、こうした「革新」勢力の存在を利用することにより、アメリカの要求を抑制していったのである⁴¹。

政治学者の大嶽秀夫は、「軍事政策の他の国内反動政策とのリンケージこそが、吉田内閣が戦後日本の防衛政策の展開に遺した最大の負の遺産である」と指摘している⁴²。

さらに、こうした状況を回避し政策決定を速やかに進めるため、吉田総理の独断により、国際社会復帰の型を規定する講和、在日米軍の駐留などの日米安保、そして「再軍備」という、いずれも国家にとって根幹的な決定が、朝鮮戦争という突発事件を契機にアメリカ主導で、十分な議論を経てコンセンサスを得ることなく、なかば秘密裡になされた。同様な環境にあったドイツと比較した場合、その差は明瞭であった。これまで、その点が、複雑な政治情勢は理解できるものの、その後の安全保障論議やその政策形成に「負の遺産」を残したと指摘されてきた⁴³。

³⁸ 坂本義和『新版 核時代の国際政治』岩波書店、1982年、81 - 121頁。

³⁹ 加藤秀治郎「論壇における『憲法と安全保障』論の推移」同編『日本の安全保障と憲法』南窓社、1998年、84 - 86頁。

⁴⁰ 大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム』中公新書、1988年参照。

⁴¹ 五十嵐武士『対日講和と冷戦』東京大学出版会、1986年、265 - 266頁。

⁴² 前掲『再軍備とナショナリズム』118頁。

⁴³ こうした批判は、吉田を総体的には評価する研究者からもなされた。例えば、神谷不二（前掲『朝鮮戦争』212 - 212頁）、高坂正堯（前掲『戦後日米関係の歩み』15頁）、田中明彦（『安全保障』読売新聞社、1997年、

第二に、ナショナリズムも分裂していった点である。講和により独立を回復した日本では、当然ナショナリズム高揚の動きが見られ、さらに、敗戦・占領という歴史から、ナショナリズムのはけ口が容易にアメリカに向けられ、反米感情に流される可能性があった。そのため、アメリカ軍の継続的駐留には、朝鮮戦争期に一時支持に流れたものの、そこにナショナリズムの矛先が向かい、社会主義の平和運動とも連なり、反発が強まっていったのである。

吉田内閣の側では、ナショナリズムの原点を、教育などの分野の占領政策の見直しの方向へと求めていったため、ナショナリズム自体が分裂する結果を招いていった⁴⁴。

すなわち、「保守」のナショナリズムは、伝統への回帰に向かい、特に「復古的」側面は広範な国民の反発を招き、「革新」勢力の躍進を生んだ。一方、「革新」のそれは、米軍基地反対を通じて、中立、憲法を柱とする反米ナショナリズムへと傾斜していったのである。そのため、占領期に大幅に好転したアメリカへの好感度にも悪影響を及ぼしたのである。

一方、日本が自主的な軍備を持つことには、ナショナリズムを反映して、多くの国民が自然な感情として賛成しており、一時期まで軍備を明記するような憲法改正の民意も高かったのである。しかし、戦前の軍隊の復活には反対論が強く⁴⁵、特に、アメリカの要請による「再軍備」といった意味が加わると、逆にナショナリズムの視点から批判がなされることになった⁴⁶。

また、占領初期の9条をはじめとする憲法制定から、冷戦下の「再軍備」要求へといったアメリカの政策の転換は、日本のナショナリズムにも歪みをもたらした。すなわち、「革新」は前者、「保守」は後者をナショナリズムの中心に据えたものの、いずれもアメリカの意向を反映したものであり、特に目新しくないというジレンマである⁴⁷。

第三に、国民の安全保障認識の欠如である。朝鮮戦争に際しては、犠牲者も含め日本による多大な貢献がなされたが、一方、多くの国民にとっては、それは「対岸の火事」に過ぎず、「特需」の成果を享受するだけであった⁴⁸。例えば、日本国民は、国連軍の現在の戦況は不利と認識しつつも、最終的には勝利するであろうと楽観しており⁴⁹、危機意

64頁)など。

⁴⁴ 大嶽秀夫『二つの戦後・ドイツと日本』日本放送出版協会、1992年、197頁。

⁴⁵ 吉田裕「戦後改革と逆コース」同編著『日本の時代史 26 戦後改革と逆コース』吉川弘文館、2004年、70 - 73頁。

⁴⁶ 小熊英二『民主と愛国』新曜社、2002年、453 - 455頁、前掲『日米関係と東アジア』161 - 165頁。

⁴⁷ 前掲『民主と愛国』447 - 498頁。

⁴⁸ 神谷不二「朝鮮半島と日本の安全」『中央公論』1968年6月号、69頁。

⁴⁹ 昭和25年12月の世論調査において、当時の戦況に関しては49%が国連軍・米軍は不利と認識していたが、一方最後に国連軍・米軍が敗北すると予想していたのは、わずか3%に過ぎない(朝日新聞世論調査室『朝日新聞世論調査30年史 下巻』朝日新聞社、1976年、6 - 7頁)。

識はあまり感じられなかった⁵⁰。「再軍備」への支持も、ドイツのような冷戦下の危機意識というより、むしろナショナリズムの発露としての側面を有していた⁵¹。

他方、漠然とした戦争への嫌悪感は、朝鮮戦争における「特需」体験を通じて、経済最優先の姿勢を生み、安全保障により無関心となっていった。むしろ、朝鮮戦争より、ほぼ時を同じくして問題化した李承晩ラインに対して、利害関係から関心を寄せていたのである。また、大陸中央に位置するドイツと比較した場合、島国ゆえに、これまで本土が直接戦場となる歴史的戦争体験を有さず、現実の安全保障上の危機も相対的には少なかったため、安全保障に関する無関心は、より促進されたのであった。こうした思考が、吉田内閣の「軽軍備・経済重視」路線のみならず、戦後日本固有の平和主義・戦争観をも支えていたと指摘されている⁵²。

こうした傾向は、ある世論調査の分析にも示されており、当時の日本人の意識状況について、下記の3点が指摘されていた⁵³。

- (1) 観念的非武装平和の理念と旧勢力復活に対する過敏な警戒心
- (2) 抑圧されたナショナリズムの投射
- (3) 日本の安全がアメリカの軍事的傘下にあることによって保たれているという事実に対する認識の欠如と、日本の安全の脅威に対する不感症

また、朝鮮戦争勃発直後、『朝日新聞』は「朝鮮の動乱と日本の態度」と題した社説において、「日本は関係なき第三者の立場にあり、我らに無縁のことは無縁と見て・・・戦火はなるほど近いが、それはいま日本のかかわり得ないものである」といった冷静さが必要であると述べていたのである⁵⁴。

このように、安全保障上の朝鮮半島問題が、アメリカに一任されたことにより、多くの国民にとって、安全保障的視点や朝鮮半島の情勢は、自身の関心から全く除外されてしまったのである。

おわりに

結論として、以下の点について述べたい。国際的には、朝鮮戦争にともなう講和・安保の両条約により、日本は自由主義陣営に属するとともに、戦争に巻き込まれることも

⁵⁰ 秦郁彦は、「あまり切迫感がないのは米軍が駐留しているかぎり大丈夫との安心感があったせいだ。庶民レベルが一番気にしていたのは、再軍備の経済的負担だった。・・・進歩的文化人の再軍備反対論の主張と世間一般の関心の遊離を裏付けている」と指摘している（秦郁彦『現代史の光と影』グラフ社、266頁）

⁵¹ 「再軍備」賛成の理由として侵略の危機をあげながら、現実には危険を感じていないといった一見矛盾する世論調査の結果が見られる（「国民の国防意識」『調査月報』第14号（1957年2月）15頁）

⁵² 和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年、186 - 190、328 - 329頁。

⁵³ 堀江湛「国民の防衛意識」現代政治研究会『防衛問題の政治的・思想的側面の検討』1965年、114 - 115頁。

⁵⁴ 『朝日新聞』1950年7月1日付「社説」。

なく、軽軍備のもと経済成長を遂げていった。戦後の日本は、近代以降のアイデンティティと安全保障に関するジレンマを、ある意味において解決することができたのである。それは、かねて一部で主張された海洋国家・小日本主義の構想であり、さらに日英同盟、ワシントン体制に象徴される伝統的な英米強調への回帰であるとも指摘されている。吉田茂は、英米協調こそが日本外交の基本であるとの観点から、「そうした意味からしても、サンフランシスコ体制を通じて、日本が海洋国家の立場に復帰し、自由国家群と共存の道を前進することのできたことは、わが国本来の姿を回復したものである」と回想していたのである⁵⁵。

広く20世紀を概観した場合も、日本は1世紀のうち約70年間、日英同盟、日米安保というアングロサクソンとの二国間の同盟を締結し、大陸国家であるロシア、ソ連を対峙することにより、一定の成果を得てきたのは事実である。

しかし、冷戦の終結は、米ソを二極とするイデオロギー対立の解消をもたらし、これまでイデオロギー対立の中に埋没してきた「アジア」が、再び台頭しつつある。日本国内においても、かつての帰属の対象であった自由主義陣営という枠組みは喪失し、アジアへの回帰も叫ばれている⁵⁶。

国内的には、冷戦終結にもかかわらず、「国内冷戦」は、国内的文脈で存在していたため、解消されることはなく、従来への憲法、安全保障に加え、最近では靖国神社参拝問題に象徴される歴史認識など争点を変えつつ継続しているのである。

一方、憲法、日米安保、警察予備隊の後身である自衛隊は、相互に矛盾を指摘されながらも、国民意識のなかでは、共存・定着し、現在にいたっている。

さらに、朝鮮戦争を契機に基礎が築かれた日米の安全保障関係は、冷戦終結後「日米同盟」に変容を遂げ、新たな展開を遂げつつあり、それをめぐって盛んに議論がなされている。

また、近年、北朝鮮による拉致、核開発、弾道ミサイルの発射により、日本人の安全保障上の朝鮮半島に対する関心は、再び高まりを見せつつある。

このように、ナショナリズム、アイデンティティ、安全保障をめぐるジレンマは朝鮮戦争を契機に大きな変容を遂げたが、現在再び過渡期に直面しているのかもしれない⁵⁷。その意味において、朝鮮戦争の影響は現在にも及んでいるのである。

⁵⁵ 前掲『世界と日本』158頁。

⁵⁶ 例えば、寺島実郎「日本は『アメリカ周辺国』からの離脱を」青木保他編『アジア新世紀 7 パワー』岩波書店、2003年、127 - 139頁など。

⁵⁷ 山崎正和は、近年の日本の状況を、『冷戦の西側陣営』にせよ、『経済大国・日本』にせよ、かつて帰属の対象であった枠組みが失われたという喪失感の表明であろう。それこそ戦後五十年、日本人のアイデンティティは揺れ動き続けてきたが、この不安もここへきて極限に近づいているのかもしれない」と指摘している（山崎正和他編『脱亜入洋のすすめ』TBSブリタニカ、1995年、258 - 259頁）。